

### 1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	30年度事業・施策評価結果		責任者	港営部 海務課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト			
事務事業名	船舶通航情報センターの管理・運営			連絡先	052-654-7880	
目的	対象(誰・何を)	入出港船舶及び港湾関係者			事業期間	昭和26年度～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	安全で効率的な船舶航行を促し、船舶動静確認を行うことで、円滑な港湾の利用に寄与します。				
概要	名古屋港入出港船舶と国際VHF無線電話(ボートラジオ)により通信を行い、水先人、船舶代理店、タグボート、係留施設利用状況等、情報提供を行うと共に、施設使用料に係る港港湾区域への出入り(入港料)及び、岸壁への着離岸時間(係留施設使用料)の確認を行います。			根拠法令等	名古屋港管理組合 港湾施設条例及び同 施行規則	
令和元年度の実施予定	適切かつ、的確な無線通信及び船舶監視を行います。 船舶との無線通信により、伊良湖水道航路通過時刻、港外や高潮防波堤の到着予定時刻、アンカー位置情報、水先人、タグボートのスケジュール情報や先船の荷役状況等の係留施設使用状況、及び風向、風速等の気象情報等の情報提供を行い、また、施設使用料の算出基準となる入出港船舶動静を把握します。			実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
				関連シート		

### 2 DO(実施)

令和元年度に実施した内容・結果	船舶の動静については、VHF無線電話及び船名確認カメラ等を活用し、船舶の位置情報、係留施設への着離岸を把握しました。また、水先人へのタグボートの手配情報、風向風速など気象情報、船舶の運航に係る情報提供を行いました。					
コスト	単位	29年度	30年度	元年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	35,464	35,491	90,294	53,750	令和元年度から事業費の考え方を見直したため事業費は増加しています。
人件費	千円	28,489	28,579	36,696	31,255	
合計	千円	63,953	64,070	126,990	85,004	

### 3 CHECK(検証)

成果目標名	29年度	30年度	元年度	中間目標	5	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
適切な情報提供ができなかった回数(回)	目標			0	0	船舶の安全航行を促すための各種情報提供を行います。	
	実績	0	0	0			
(単年度管理型)	事業進捗状況(31年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
	目標						
	実績						
	事業進捗状況(31年度)		順調・やや遅れ・遅れ				
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	船舶との無線通信において、効率的な船舶航行を促すことができたことから、船舶の安全確保など、円滑な港湾利用に寄与しました。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	○	ボートラジオの無線局免許は、公共事業用として港湾管理者に与えられるものであり、本組合が関与するべきものではありません。利用船舶と港湾関係者との橋渡しの役割としてのニーズは高く、また、利用船舶の運航調整業務に関しても、港湾関係者から高く評価されています。					
有効性	○	常に適正な通信を行うことにより、安全で効率的な船舶運航及び港湾利用に寄与しています。					
効率性	○	平成28年度から夜間業務を委託したことにより、引き続き、コスト削減が図られています。					

### 4 ACTION(取組)

施策評価結果	2年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	引き続き、適正な無線通信及び船舶監視を行い、安全で効率的な船舶運航を図っていくため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			2年度以降の取組
さらなるコスト削減及び業務の効率化を図るため、名古屋港無線局の全面委託(令和4年度から)を予定しており、委託可能な業務の範囲についての検討の必要があります。			令和4年度からの無線局の全面的な委託化に向け、無線通信機器等の設備維持・管理も含め、そのあり方について検討します。